

標準報酬の決定において年間報酬の平均で算定することの申立書

当所属所（部署）は、毎年、４月から６月は、下記の理由により繁忙期（閑散期）となることから、組合員及び厚生年金被保険者の標準報酬定時決定基礎届を提出するにあたり、地方公務員等共済組合法第４３条第５項及び厚生年金保険法第２１条の規定による定時決定の算定方法によると、年間報酬の平均により算出する方法より、標準報酬月額等級について２等級以上の差が生じ、著しく不当であると思料されますので、地方公務員等共済組合法第４３条第１６項及び厚生年金保険法第２４条第１項における「報酬月額の算定の特例」（年間）により決定していただくよう申し立てます。

なお、標準報酬月額の比較及び組合員の同意書を添付します。

記

標準報酬の決定において年間報酬の平均により算定することを申立てる理由
※ 業種等は正確に記入いただき、理由は具体的に記載をお願いします。

平成 年 月 日

所属所所在地 _____

所属所名（部署名） _____

所属所長（職名・氏名） _____ 印

事務担当者名 _____

連絡先部署・電話番号 _____ TEL () _____

標準報酬決定基礎届、報酬の比較及び組合員の同意等

【申請にあたっての注意事項】

- この用紙は、標準報酬定時決定基礎届を届け出るにあたって、年間報酬の平均で決定することを申し立てる場合に必ず提出してください。
- この用紙は、定時決定にあたり、4、5、6月の報酬の月平均と年間報酬の月平均に2等級以上差があり、年間報酬の平均で決定することに同意する方のみ記入してください。
- また、組合員の同意を得ている必要がありますので、同意欄に組合員の自署にて氏名を記入いただくか記名のうえ押印してください。
- なお、標準報酬月額、年金や傷病手当金など、組合員が受ける保険給付の額にも影響を及ぼすことに留意してください。

所属所コード		組織（部署）名称	
--------	--	----------	--

組合員番号	組合員の氏名カナ	生年月日	性別

【前年7月～当年6月の報酬額等の欄】

算定基礎月の報酬支払基礎日数		固定的給与	非固定的給与	合計
平成 年 7 月	日	円	円	円
平成 年 8 月	日	円	円	円
平成 年 9 月	日	円	円	円
平成 年 10 月	日	円	円	円
平成 年 11 月	日	円	円	円
平成 年 12 月	日	円	円	円
平成 年 1 月	日	円	円	円
平成 年 2 月	日	円	円	円
平成 年 3 月	日	円	円	円
平成 年 4 月	日	円	円	円
平成 年 5 月	日	円	円	円
平成 年 6 月	日	円	円	円

【標準報酬の月額比較欄】

従前の 標準報酬月額	短期給付 標準報酬		厚生年金・退職等年金 標準報酬	
	等 級	月 額	等 級	月 額
		千円		千円

前年7月～本年6月の 合計額（※）	前年7月～本年6月の 平均額（※）	短期給付 標準報酬		厚生年金・退職等年金 標準報酬	
		等 級	月 額	等 級	月 額
円	円		千円		千円

本年4月～本年6月の 合計額（※）	本年4月～本年6月の 平均額（※）	短期給付 標準報酬		厚生年金・退職等年金 標準報酬	
		等 級	月 額	等 級	月 額
円	円		千円		千円

2等級以上 （○又は×）	修 正 平 均 額（※）
	円

【標準報酬月額の比較欄】の（※）部分を算出する場合は、以下にご注意ください。

- 支払基礎日数17日未満の月の報酬額は除く。
- 給与の支払いに遅配がある場合は
 - 前年6月分以前に支払うべきであった給与の遅配分を前年7月～当年6月までに受けた場合は、その遅配分に当たる報酬の額を除く。
 - 前年7月から当年6月までの間に本来支払うはずの報酬の一部が、当年7月以降に支払われることになった場合は、その支払うはずだった月を除く。
- 前年7月～当年6月までの間に固定的賃金変動が起こった場合でも、報酬月額の平均の計算対象となる月であれば、固定的賃金変動が反映された報酬も含めて平均を計算する。
- この保険者算定の要件に該当する場合は、「修正平均額」には「前年7月～本年6月の平均額」を記入する。

【組合員の同意欄】

私は本年の定時決定にあたり、年間報酬額の平均で決定することを希望しますので、当組織（部署）が申立てすることに同意します。

組合員氏名

印

【備考欄】

(移行期用)

公立学校共済組合鹿児島支部 殿

標準報酬の決定において年間報酬の平均で算定することの申立書(移行期用)

当所属所(部署)は、毎年6月は下記の理由により繁忙期(閑散期)となることから、組合員及び厚生年金被保険者の平成27年10月からの標準報酬を決定するにあたり、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第67条の規定による算定方法によると、年間報酬の平均により算出する方法より、標準報酬が著しく不当であると思料されますので、同法による改正後の地方公務員等共済組合法第43条第16項及び厚生年金保険法第24条第1項の規定の例により、決定していただくよう申し立てます。

なお、標準報酬月額と比較及び組合員の同意書を添付します。

記

標準報酬の決定において年間報酬の平均により算定することを申立てる理由
※ 業種等は正確に記入いただき、理由は具体的に記載をお願いします。

平成 年 月 日

所属所所在地 _____

所属所名(部署名) _____

所属所長(職名・氏名) _____ 印

事務担当者名 _____

連絡先部署・電話番号 TEL () _____

H27.10〔整理番号 56-3〕(移行期用)

標準報酬決定基礎届，報酬の比較及び組合員の同意等（移行期用）

【申請にあたっての注意事項】

- ・ この用紙は、移行期の標準報酬を決定する際に、年間報酬の平均で決定することを申し立てる場合に必ず提出してください。
- ・ この用紙は、平成27年6月の報酬による標準報酬の等級と年間報酬の月平均による標準報酬の等級に1等級以上の差があり、年間報酬の平均で決定することに同意する方のみ記入してください。
- ・ また、組合員の同意を得ている必要がありますので、同意欄に組合員の自署にて氏名を記入いただくか記名のうえ押印してください。
- ・ なお、標準報酬の月額とは、年金や傷病手当金など、組合員が受ける保険給付の額にも影響を及ぼすことに留意してください。

所属所コード		組織（部署）名称	
--------	--	----------	--

組合員番号	組合員の氏名カナ	生年月日	性別

【前年7月～当年6月の報酬額等の欄】

算定基礎月の報酬支払基礎日数		固定的給与	非固定的給与	合計
平成 26 年 7 月	日	円	円	円
平成 26 年 8 月	日	円	円	円
平成 26 年 9 月	日	円	円	円
平成 26 年 10 月	日	円	円	円
平成 26 年 11 月	日	円	円	円
平成 26 年 12 月	日	円	円	円
平成 27 年 1 月	日	円	円	円
平成 27 年 2 月	日	円	円	円
平成 27 年 3 月	日	円	円	円
平成 27 年 4 月	日	円	円	円
平成 27 年 5 月	日	円	円	円
平成 27 年 6 月	日	円	円	円

【標準報酬の月額の比較欄】※全て給与支給機関が記載してください。

前年7月～本年6月の 合計額（※）	前年7月～本年6月の 平均額（※）	短期給付 標準報酬		厚生年金・退職等年金 標準報酬	
		等 級	月 額	等 級	月 額
円	円		千円		千円

平成27年6月の報酬（※）	短期給付 標準報酬		厚生年金・退職等年金 標準報酬	
	等 級	月 額	等 級	月 額
円		千円		千円

1 等級以上 (○又は×)	修 正 平 均 額 (※)
	円

【標準報酬の月額の比較欄】の（※）部分を算出する場合は、以下にご注意ください。

- ① 支払基礎日数17日未満の月の報酬額は除く。
- ② 給与の支払いに遅配がある場合は
ア 前年6月分以前に支払うべきであった給与の遅配分を前年7月～当年6月までに受けた場合は、その遅配分に当たる報酬の額を除く。
イ 前年7月から当年6月までの間に本来支払うはずの報酬の一部が、当年7月以降に支払われることになった場合は、その支払うはずだった月を除く。
- ③ 前年7月～当年6月までの間に固定的賃金変動が起こった場合でも、報酬月額の平均の計算対象となる月であれば、固定的賃金変動が反映された報酬も含めて平均を計算する。
- ④ この保険者算定の要件に該当する場合は、「修正平均額」には「前年7月～本年6月の平均額」を記入する。

【組合員の同意欄】

私は平成27年10月からの標準報酬の決定にあたり、年間報酬額の平均で決定することを希望しますので、当組織（部署）が申立てすることに同意します。
組合員氏名

【備考欄】

標準報酬育児休業等終了時改定申出書

共済事務担当者印

印

(フリガナ) 申出者氏名			申 出 者 生年月日	昭和 年 月 日 平成	
所属所名			組合員証 記号番号		
職 名					
育児休業等 承認期間	休業開始日			休業終了日（復職日の前日）	
	平成 年 月 日			平成 年 月 日	
育児休業等 に係る子	(フリガナ) 氏 名			性 別	男・女
	生年月日	平成 年 月 日			
育児休業等終了前の標準報酬	等 級	級	月 額	千円	
<p>地方公務員等共済組合法第43条第12項の規定により、育児休業等終了日の翌日が属する月以後3月間に受けた報酬の総額をその期間の月数で除して得た額を報酬月額として、標準報酬を改定することの希望を申し出ます。</p> <p>公立学校共済組合鹿児島支部長 様</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>住 所 申出者 氏 名 印</p>					
<p>上記の記載事項は、事実と相違ないものと認めます。</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>職 名 所属所長 氏 名 印</p>					

備 考 「育児休業等終了日の翌日が属する月以後3月間」とは、育児休業等終了日の翌日において継続して組合員であった期間に限るものとし、かつ、報酬支払の基礎となった日数が17日未満である月がある場合、その月は育児休業等終了時改定の算定に使用しません。

共済組合 記 入 欄	標準報酬改定月 改定後標準報酬	平成 年 月 級 千円	固定的給与 円	非固定的給与 円
---------------	--------------------	----------------	------------	-------------

H27.10〔整理番号 56-4〕

標準報酬産前産後休業終了時改定申出書

共済事務担当者印

印

(フリガナ) 申出者氏名			申 出 者 生年月日	昭和 平成	年	月	日
所属所名			組合員証 記号番号				
職 名							
産前産後休業 承認期間	休業開始日			休業終了日（復職日の前日）			
	平成	年	月	日	平成	年	月
産前産後休業 対象児	(フリガナ) 氏 名				性 別	男・女	
	生年月日	平成	年	月			
産前産後休業終了前の標準報酬	等 級	級	月 額	千円			
<p>地方公務員等共済組合法第43条第14項の規定により、産前産後休業終了日の翌日が属する月以後3月間に受けた報酬の総額をその期間の月数で除して得た額を報酬月額として、標準報酬を改定することの希望を申し出ます。</p> <p>公立学校共済組合鹿児島支部長 様</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>住 所</p> <p>申出者 氏 名 印</p>							
<p>上記の記載事項は、事実と相違ないものと認めます。</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>職 名</p> <p>所属所長 氏 名 印</p>							

備 考 「産前産後休業終了日の翌日が属する月以後3月間」とは、産前産後休業終了日の翌日において継続して組合員であった期間に限るものとし、かつ、報酬支払の基礎となった日数が17日未満である月がある場合、その月は産前産後休業終了時改定の算定に使用しません。

共済組合 記入欄	標準報酬改定月	平成 年 月	固定的給与	非固定的給与
	改定後標準報酬	級 千円	円	円

H27. 10〔整理番号 56-5〕

共済事務担当者印

千四

-14-

3歳未満の子を養育しない旨の届出書

共済事務担当者印

印

(フリガナ) 申出者氏名			申 出 者 生年月日	昭和 平成	年	月	日
所属所名			組合員証 記号番号				
職 名							
養育しないこ ととなった日	平成	年	月	日	※ 該当する事由に○を付し、カッコ内の日を「養育 しないこととなった日」として記載すること 1 3歳到達（誕生日） 2 組合員の退職（退職日） 3 他の子を養育（他の子の誕生日） 4 子を養育しなくなった（養育しなくなった日） 5 育児休業等（掛金免除）の開始（開始日） 6 産前産後休業（掛金免除）の開始（開始日）		
養育しないこ ととなった子	(フリガナ) 氏 名			性 別	男・女		
	生年月日	平成	年				
地方公務員等共済組合法第79条第1項に該当したので届け出ます。 公立学校共済組合鹿児島支部長 様 平成 年 月 日 <div style="text-align: right;"> 住 所 届出者 氏 名 </div> <div style="text-align: right;">印</div>							
上記の記載事項は、事実と相違ないものと認めます。 平成 年 月 日 <div style="text-align: right;"> 職 名 所属所長 氏 名 </div> <div style="text-align: right;">印</div>							

共済組合 記 入 欄	養育しないこととなった日の翌日 の属する月の前月及び標準報酬	平成 年 月			
		等級	級	月額	千円
		給与月額平均額			円

H27.10〔整理番号 56-7〕